

野村日本割安低位株オープン

運用報告書(全体版)

第2期(決算日2019年12月16日)

作成対象期間(2018年12月15日～2019年12月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信/国内/株式 |
| 信託期間 | 2018年2月23日から2027年12月14日までです。 |
| 運用方針 | わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位 [※] である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行い、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。 <small>※株価そのものの値が小さいことをいいます。</small> |
| 主な投資対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 |
| 分配方針 | 毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。 |

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 参考指数 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 |
|-----------------|--------|-------|-------|----------------------|-------|--------|--------|-------|
| | (分配落) | 税込分配金 | 期中騰落率 | 東証株価指数(TOPIX) (配当込み) | 期中騰落率 | | | |
| (設定日) | 円 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 2018年2月23日 | 10,000 | — | — | 2,542.06 | — | — | — | 895 |
| 1期(2018年12月14日) | 8,623 | 0 | △13.8 | 2,365.10 | △7.0 | 98.8 | — | 6,046 |
| 2期(2019年12月16日) | 9,157 | 0 | 6.2 | 2,645.71 | 11.9 | 99.2 | — | 4,981 |

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

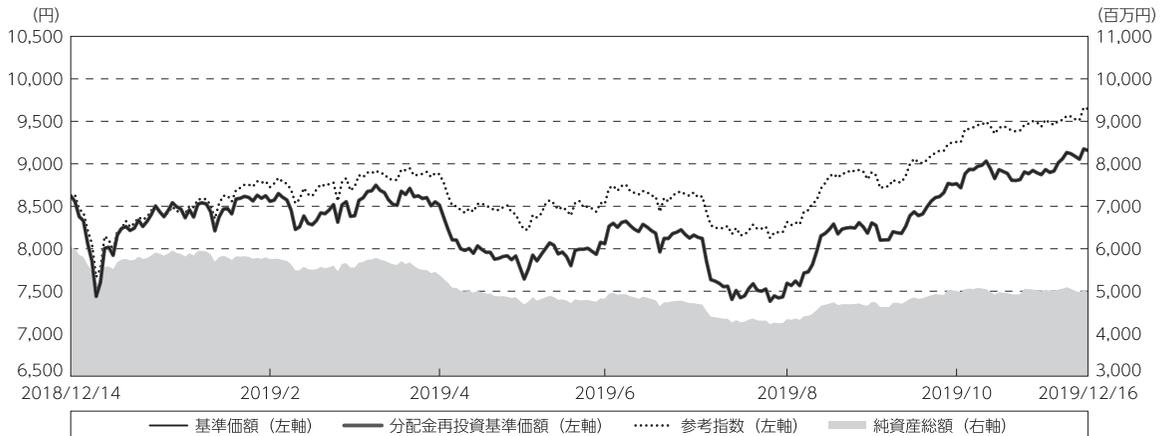
| 年月日 | 基準価額 | | 参考指数 | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|-------------|-------|-------|----------------------|------|--------|--------|
| | 騰落率 | 騰落率 | 東証株価指数(TOPIX) (配当込み) | 騰落率 | | |
| (期首) | 円 | % | | % | % | % |
| 2018年12月14日 | 8,623 | — | 2,365.10 | — | 98.8 | — |
| 12月末 | 8,018 | △7.0 | 2,223.11 | △6.0 | 99.0 | — |
| 2019年1月末 | 8,460 | △1.9 | 2,332.52 | △1.4 | 98.6 | — |
| 2月末 | 8,558 | △0.8 | 2,393.08 | 1.2 | 98.2 | — |
| 3月末 | 8,388 | △2.7 | 2,395.21 | 1.3 | 96.3 | — |
| 4月末 | 8,514 | △1.3 | 2,434.82 | 2.9 | 96.5 | — |
| 5月末 | 7,779 | △9.8 | 2,275.96 | △3.8 | 96.8 | — |
| 6月末 | 8,058 | △6.6 | 2,338.89 | △1.1 | 97.1 | — |
| 7月末 | 8,134 | △5.7 | 2,360.18 | △0.2 | 99.1 | — |
| 8月末 | 7,594 | △11.9 | 2,280.58 | △3.6 | 99.2 | — |
| 9月末 | 8,183 | △5.1 | 2,418.29 | 2.2 | 97.5 | — |
| 10月末 | 8,766 | 1.7 | 2,539.02 | 7.4 | 98.0 | — |
| 11月末 | 8,872 | 2.9 | 2,588.40 | 9.4 | 97.9 | — |
| (期末) | | | | | | |
| 2019年12月16日 | 9,157 | 6.2 | 2,645.71 | 11.9 | 99.2 | — |

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：8,623円

期 末：9,157円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：6.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年12月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2018年12月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2019年8月下旬)

(下落) 新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったこと。

(上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや、米中両政府による次官級の貿易協議についてトランプ米大統領が進展を示唆したことなど投資家心理が改善したこと。米国経済統計において市場予想を上回る内容が相次いだこと。中国の3月製造業PMI(購買担当者景気指数)が改善したことや、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らいだこと。

- (下落) 国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入を受けて、中国株式市場が下落したことや、国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 参議院選挙の自民党勝利による政治への安心感が高まったこと。
- (下落) 米国による対中追加関税の発動表明をきっかけに、米中貿易摩擦の再燃が世界経済の下押しにつながるとの警戒感が高まったこと。

(2019年9月上旬～期末)

- (上昇) 香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や、英下院でEU（欧州連合）離脱延期法案が可決されたことなどが好感されたこと、日本企業の7－9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったこと、米国株式市場が史上最高値を更新したこと。

○投資環境

<日本株式市場>

新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったことが投資家心理の悪化につながり下落しました。2019年に入り、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや、米中両政府による次官級の貿易協議についてトランプ米大統領が進展を示唆したことなど投資家心理が改善し上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で保有資産縮小の年内停止方針が示されたことなどが好感され、底堅い動きとなりました。中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落する局面もありましたが、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇し史上最高値に接近したことなどから、国内株式市場も上昇しました。大型連休に入りトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから下落しました。その後は、FOMCにおいて早期利下げ観測が強まったことや、大阪で開催されたG20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中貿易協議進展への期待が高まったこと、参議院選挙において自民党勝利による政治への安心感が高まったことなどから堅調に推移しました。米国による対中追加関税の発動表明をきっかけに、米中貿易摩擦の再燃が世界経済の下押しにつながるとの警戒感が高まり下落する場面もありましたが、香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や、英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され上昇しました。サウジアラビアの油田施設への攻撃による中東情勢悪化やそれに伴う原油価格急騰などが不安視されましたが、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことやECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと、日本企業の7－9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったこと、米国株式市場が史上最高値を更新したことなどを背景に、世界の株式市場とともに国内株式市場も堅調な推移となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.2%としました。

・期中の主な動き

PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないました。また業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないました。

割安評価をした第一生命ホールディングス、清水建設などを買い、割高評価をした日産自動車、大和証券グループ本社などを売却しました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

建設業、不動産業、卸売業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、医薬品など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

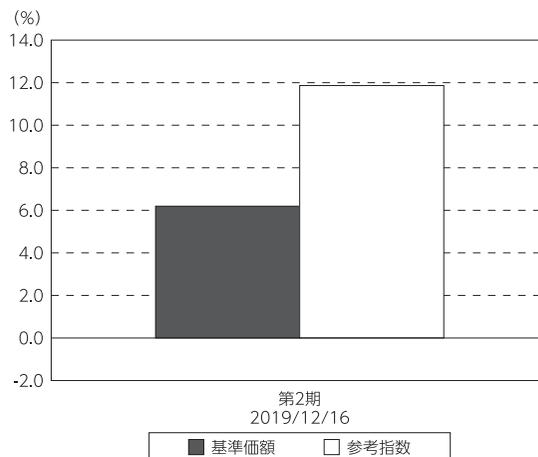
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が11.9%上昇したのに対し、基準価額は6.2%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ① 市場平均と比べ少なめに投資している食料品、小売業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったことや、市場平均と比べて多めに投資している卸売業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

- ② 個別銘柄では、ユニゾホールディングス、クレディセゾン、ホシデンなどが上昇したと。

(主なマイナス要因)

- ① 市場平均と比べ少なめに投資している電気機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ多めに投資している石油・石炭製品の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ② 個別銘柄では、JXTGホールディングス、日本郵政、ジェイ エフ イー ホールディングスなどが下落したこと。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

| 項 目 | 第2期 |
|-----------|-----------------------------|
| | 2018年12月15日～ 2019年12月16日 |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 417 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、世界経済の減速による外需の弱さを個人消費や公共投資などの内需がカバーする状況が続いています。11月中旬に発表された7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）は前期比年率+0.2%となり、4－6月期の同+1.8%から鈍化しました。個人消費や設備投資は引き続き堅調でしたが、在庫の減少と純輸出のマイナスが成長率を抑えました。10月の消費増税後の個人消費については、キャッシュレス決済のポイント還元制度の想定以上の利用拡大などが寄与し落ち込みは小幅となっている模様です。今後については、輸出の更なる落ち込みによる製造業の景況感悪化などが内需に波及するリスクには注意を要しますが、公共投資や省力化投資を中心とした設備投資が日本経済を支えるとみています。金融政策については、日銀は超長期金利の低下がもたらす悪影響への警戒感を示しており、短期金利の引き下げを含めた追加金融緩和には慎重なスタンスであると考えています。当社では、2019年の実質GDP成長率は前年比+0.9%と予想しています。

・投資方針

- (1) 流動性があり、株価水準が低位※である銘柄を投資対象とします。
※株価そのものの値が小さいことをいいます。
- (2) PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行いません。業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行いません。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月15日～2019年12月16日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|----------------------|-------|---------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 96 | 1.161 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (46) | (0.553) | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 |
| （ 販 売 会 社 ） | (46) | (0.553) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 |
| （ 受 託 会 社 ） | (5) | (0.055) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 3 | 0.039 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (3) | (0.039) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 0 | 0.003 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 99 | 1.203 | |
| 期中の平均基準価額は、8,277円です。 | | | |

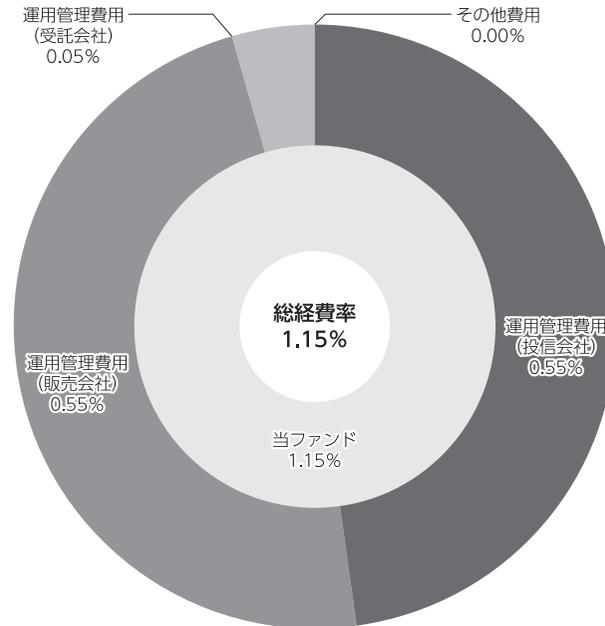
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月15日～2019年12月16日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|--------|----|------------------|------------------|-------|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 5,512 (△ 250) | 3,433,415 () | 9,521 | 4,602,982 |

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月15日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 8,036,397千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 5,012,173千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.60 |

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月15日～2019年12月16日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|-----|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|--------------|
| | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | |
| 株式 | 百万円 989 | % 28.8 | 百万円 3,433 | 百万円 1,067 | % 23.2 | 百万円 4,602 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 2,001千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 676千円 |
| (B) / (A) | 33.8% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉱業 (2.4%) | | | |
| 住石ホールディングス | 113.8 | 67 | 10,184 |
| 国際石油開発帝石 | — | 99 | 108,405 |
| 建設業 (12.4%) | | | |
| サンヨーホームズ | 18.5 | — | — |
| 東急建設 | — | 42.7 | 33,306 |
| ミサワホーム | 16.6 | — | — |
| 大林組 | 50.9 | 45.9 | 57,329 |
| 清水建設 | — | 58.5 | 65,461 |
| 長谷工コーポレーション | 52.3 | 33 | 48,642 |
| 松井建設 | — | 12.1 | 9,849 |
| 鹿島建設 | 33 | 44.5 | 65,860 |
| 前田建設工業 | — | 35.1 | 37,978 |
| 戸田建設 | — | 45.4 | 33,505 |
| 北野建設 | 3.4 | — | — |
| ピーエス三菱 | 33.4 | — | — |
| 日本ハウスホールディングス | 31.8 | 21.9 | 11,015 |
| 新日本建設 | 15.9 | 13 | 12,701 |
| 東亜建設工業 | — | 12.2 | 19,812 |
| 日本国土開発 | — | 38 | 24,510 |
| 東洋建設 | 36.3 | 35.3 | 18,709 |
| 五洋建設 | — | 61.1 | 41,425 |
| 世紀東急工業 | 28.1 | 14.4 | 12,960 |
| 巴コーポレーション | 32 | 21.8 | 10,071 |
| 日特建設 | 22.6 | 16.3 | 13,920 |
| ユアテック | 22.5 | 21.8 | 15,521 |
| 関電工 | — | 25 | 27,200 |
| 三機工業 | 15.7 | 12.6 | 19,504 |
| 中外炉工業 | — | 3.9 | 7,273 |
| ヤマト | — | 6.3 | 4,876 |
| OSJBホールディングス | 60.9 | 68.4 | 18,673 |
| 食料品 (—%) | | | |
| フィード・ワン | 81.2 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 繊維製品 (0.8%) | | | |
| 倉敷紡績 | 5.5 | — | — |
| シキボウ | 13.2 | — | — |
| 日本毛織 | — | 19.7 | 22,300 |
| T S I ホールディングス | — | 31.4 | 17,395 |
| オンワードホールディングス | 56.5 | — | — |
| ルックホールディングス | 12.5 | 0.9 | 1,080 |
| パルプ・紙 (1.8%) | | | |
| 三菱製紙 | — | 26.3 | 12,913 |
| 北越コーポレーション | 62 | 44.4 | 25,707 |
| レンゴウ | — | 49.5 | 40,441 |
| トーモク | 7 | 6.6 | 12,117 |
| 化学 (2.7%) | | | |
| 住友化学 | 110 | — | — |
| 石原産業 | 8.5 | — | — |
| 東亜合成 | 22.3 | — | — |
| 日本カーバイド工業 | 8.8 | 6.4 | 9,510 |
| 第一稀元素化学工業 | — | 7.5 | 6,615 |
| 日本化学産業 | 14.7 | — | — |
| スガイ化学工業 | 3 | 3 | 3,426 |
| 三菱瓦斯化学 | 38.1 | — | — |
| 三菱ケミカルホールディングス | 150.4 | 76.7 | 63,254 |
| タキロンシーアイ | 28.4 | 18.7 | 13,426 |
| リケンテクノス | 32.8 | — | — |
| 大倉工業 | 6.2 | 1.7 | 3,437 |
| 新日本理化 | 74.3 | — | — |
| 大日本塗料 | — | 8.4 | 10,113 |
| 日本特殊塗料 | — | 7 | 10,444 |
| 荒川化学工業 | 10.4 | — | — |
| 有沢製作所 | 19.5 | — | — |
| 三光合成 | 34.8 | — | — |
| ムトー精工 | 12.7 | 16.7 | 13,844 |
| ウェーブロックホールディングス | — | 1.3 | 1,050 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 石油・石炭製品 (1.8%) | | | |
| 日本コークス工業 | 174.7 | — | — |
| ニチレキ | 16.4 | — | — |
| 富士石油 | 49.2 | — | — |
| JXTGホールディングス | 244.3 | 174 | 87,365 |
| ゴム製品 (0.2%) | | | |
| 藤倉コンポジット | 24.1 | 17.9 | 9,075 |
| ガラス・土石製品 (1.2%) | | | |
| 日本ヒューム | — | 9.9 | 8,603 |
| 日本コンクリート工業 | 42.9 | — | — |
| アジアパイルホールディングス | 20.6 | 20.9 | 13,020 |
| ヨータイ | 39 | 19.5 | 14,625 |
| イソライト工業 | 39.3 | 13.3 | 9,203 |
| 東京窯業 | 48.4 | 34.1 | 11,900 |
| 鉄鋼 (5.6%) | | | |
| 神戸製鋼所 | — | 78 | 48,672 |
| 合同製鐵 | 9.8 | 7.2 | 20,498 |
| ジェイ エフ イー ホールディングス | 44 | 53.8 | 80,969 |
| 東京製鐵 | — | 42.8 | 33,897 |
| 共英製鋼 | — | 11.5 | 24,437 |
| 大阪製鐵 | — | 11.4 | 16,199 |
| 日本高周波鋼業 | 16.2 | — | — |
| 日本冶金工業 | 107 | — | — |
| 山陽特殊製鋼 | — | 14.5 | 23,823 |
| 日本金属 | 9.2 | — | — |
| 新日本電工 | 78.2 | — | — |
| 栗本鐵工所 | — | 5.8 | 12,255 |
| 神鋼鋼線工業 | 5.1 | 2.9 | 3,366 |
| エンビプロ・ホールディングス | 2.2 | 14.5 | 11,614 |
| 非鉄金属 (1.6%) | | | |
| 大紀アルミニウム工業所 | 26.6 | 18.9 | 14,836 |
| 日本軽金属ホールディングス | 177.4 | 144.1 | 34,584 |
| フジクラ | 72 | — | — |
| 昭和電線ホールディングス | 20.5 | 11.9 | 14,648 |
| タツタ電線 | 30.3 | 24.6 | 15,252 |
| アーレスティ | 19 | — | — |
| 金属製品 (1.3%) | | | |
| 宮地エンジニアリンググループ | — | 5.6 | 11,978 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 信和 | — | 9.7 | 10,476 |
| ホッカンホールディングス | 4.4 | 5.3 | 10,414 |
| 不二サッシ | 160.9 | 120.2 | 10,938 |
| 岡部 | 18.5 | — | — |
| ジーテクト | 17.2 | — | — |
| 東プレ | — | 12.3 | 22,459 |
| エイチワン | 15.9 | — | — |
| 日本発條 | 43 | — | — |
| 機械 (2.9%) | | | |
| 東芝機械 | 17.4 | — | — |
| 牧野フライス製作所 | 11 | — | — |
| ソディック | 50.8 | — | — |
| パンチ工業 | 27.7 | — | — |
| 東洋機械金属 | — | 17.6 | 9,891 |
| ヒラノテクシード | — | 9.4 | 18,612 |
| テクノスマート | — | 14.8 | 15,540 |
| 日阪製作所 | — | 11.2 | 11,558 |
| やまびこ | — | 12.2 | 15,152 |
| エス・ビー・シー | — | 78.4 | 31,908 |
| カワタ | — | 8.9 | 10,502 |
| 日精樹脂工業 | 18.2 | — | — |
| ワイエイシイホールディングス | 18.6 | — | — |
| 新東工業 | 16.7 | — | — |
| アイチ コーポレーション | 26.9 | — | — |
| 木村化工機 | 29.3 | — | — |
| ニチダイ | 28.7 | 25.6 | 18,534 |
| 大豊工業 | 13.4 | 11.7 | 10,553 |
| NTN | 108.4 | — | — |
| スター精密 | 20.5 | — | — |
| 電気機器 (2.1%) | | | |
| シンフォニアテクノロジー | 11.4 | — | — |
| デンヨー | — | 5.8 | 12,290 |
| 東光高岳 | 9.7 | — | — |
| テラプローブ | 14.1 | — | — |
| JVCケンウッド | 64 | 97 | 26,578 |
| MCJ | — | 37.3 | 30,660 |
| アイホン | — | 6.4 | 12,281 |
| 京三製作所 | 10.2 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 池上通信機 | 6.9 | — | — |
| 日本電波工業 | 24.5 | — | — |
| 鈴木 | 20.7 | — | — |
| ホシデン | 48.2 | — | — |
| ユニデンホールディングス | 6.8 | — | — |
| 日本電子材料 | 23.1 | 13.6 | 11,628 |
| フェローテックホールディングス | 65.9 | — | — |
| 岩崎電気 | 7.7 | 5.3 | 7,918 |
| ヘリオス テクノ ホールディング | 24.3 | — | — |
| 大真空 | 10.1 | — | — |
| 輸送用機器 (3.6%) | | | |
| 三櫻工業 | 22.4 | — | — |
| 名村造船所 | 32.2 | — | — |
| サノヤスホールディングス | 51.8 | — | — |
| 日産自動車 | 178.1 | — | — |
| エフテック | 14 | 15.7 | 12,183 |
| GMB | 8.4 | 0.3 | 243 |
| 日産車体 | 31.2 | — | — |
| 極東開発工業 | 10.8 | 10.2 | 16,860 |
| 曙ブレーキ工業 | 75.6 | — | — |
| フタバ産業 | 27.3 | 26.3 | 21,092 |
| 大同メタル工業 | — | 22.3 | 17,438 |
| プレス工業 | 32.6 | 41.2 | 18,292 |
| ミクニ | 25.1 | 4.1 | 1,430 |
| 河西工業 | 13.4 | 14.8 | 13,601 |
| マツダ | 100 | 71.1 | 68,042 |
| 今仙電機製作所 | 11.9 | — | — |
| 日本プラスト | 19.2 | 14.4 | 10,713 |
| ヨロズ | 13.4 | — | — |
| I J T T | 18.5 | — | — |
| 精密機器 (0.3%) | | | |
| 長野計器 | 17.6 | — | — |
| 東京計器 | 16.2 | 8.9 | 9,309 |
| オーバル | 36.9 | 24.2 | 6,146 |
| その他製品 (1.0%) | | | |
| アートネイチャー | — | 17.3 | 14,116 |
| アーク | 163.1 | 98 | 9,310 |
| 凸版印刷 | 30.5 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| クリナップ | — | 17.5 | 13,387 |
| イトーキ | 27.9 | 21.9 | 12,723 |
| 電気・ガス業 (2.9%) | | | |
| 北陸電力 | — | 44.9 | 36,638 |
| 東北電力 | — | 52.6 | 58,175 |
| 北海道電力 | 30 | 70.3 | 37,329 |
| 北海道瓦斯 | — | 6.6 | 10,870 |
| 陸運業 (1.2%) | | | |
| センコーグループホールディングス | 23.2 | 23.6 | 21,924 |
| セイノーホールディングス | — | 26.4 | 39,520 |
| 海運業 (-%) | | | |
| N S ユナイテッド海運 | 7.7 | — | — |
| 飯野海運 | 38.7 | — | — |
| 空運業 (0.0%) | | | |
| バスコ | — | 0.4 | 785 |
| 倉庫・運輸関連業 (0.4%) | | | |
| 日本トランスシテイ | 10.7 | 14.9 | 8,358 |
| 安田倉庫 | — | 10.5 | 10,972 |
| 情報・通信業 (1.8%) | | | |
| カイカ | 335.2 | — | — |
| ジー・スリーホールディングス | 155.3 | — | — |
| シェアリングテクノロジー | — | 57.5 | 29,382 |
| フジ・メディア・ホールディングス | 28.6 | 30.8 | 48,417 |
| I M A G I C A G R O U P | — | 21.4 | 12,861 |
| スカパー J S A T ホールディングス | 75.6 | — | — |
| 卸売業 (11.6%) | | | |
| 双日 | 153 | 173 | 61,934 |
| 横浜冷凍 | 23.7 | — | — |
| バイタルケイエスケー・ホールディングス | — | 16.3 | 17,587 |
| レスターホールディングス | — | 8.7 | 17,730 |
| 協栄産業 | 3.7 | — | — |
| 小野建 | 10 | — | — |
| 伯東 | 11.9 | — | — |
| 松田産業 | — | 3 | 4,863 |
| 丸文 | 21.4 | — | — |
| 丸紅 | 153.3 | 88.1 | 73,034 |
| 長瀬産業 | 23 | — | — |
| 兼松 | 13.4 | 15.6 | 23,025 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 三井物産 | 100.2 | 58.9 | 116,798 |
| カメイ | 13 | 9.2 | 12,640 |
| 住友商事 | 88.3 | 70.2 | 117,128 |
| 西華産業 | 3.7 | — | — |
| 菱電商事 | — | 7.3 | 12,285 |
| フルサト工業 | — | 6.3 | 10,710 |
| 極東貿易 | 7.6 | — | — |
| イワキ | — | 25.9 | 12,095 |
| 稲畑産業 | 11.5 | 12.1 | 19,517 |
| G S Iクレオス | 10.7 | — | — |
| 伊藤忠エネクス | 18 | — | — |
| サンワテクノス | 29.5 | 12.4 | 15,004 |
| 加賀電子 | — | 7.2 | 18,878 |
| 国際紙パルプ商事 | 71.8 | 25.8 | 8,023 |
| ヤマタネ | 8.9 | 6.9 | 10,701 |
| U E X | 25 | 21.4 | 11,256 |
| アルテック | 58.9 | — | — |
| ジェコス | — | 10.3 | 11,082 |
| 小売業 (4.3%) | | | |
| エディオン | 19.6 | 27.5 | 33,797 |
| サーラコーポレーション | 27.3 | 17.7 | 11,221 |
| ナフコ | — | 10.8 | 16,297 |
| DCMホールディングス | 19.9 | — | — |
| BEENOS | — | 23.4 | 32,619 |
| VTホールディングス | 37.8 | — | — |
| ピーシーデポコーポレーション | — | 25.8 | 13,674 |
| NEW ART HOLDINGS | — | 16 | 14,272 |
| スクロール | 69.5 | 29.6 | 10,626 |
| ラオックス | 41.8 | — | — |
| M r M a x HD | — | 9.7 | 4,850 |
| ヤマダ電機 | — | 100.3 | 55,365 |
| 愛眼 | 45.3 | 1.8 | 437 |
| ペルーナ | — | 25.3 | 17,735 |
| 銀行業 (9.4%) | | | |
| めぶきフィナンシャルグループ | 182.1 | 145.5 | 41,322 |
| 九州フィナンシャルグループ | 89.5 | 60.7 | 29,560 |
| コンコルディア・フィナンシャルグループ | — | 100.3 | 45,937 |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 294.4 | 206.4 | 122,395 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| りそなホールディングス | 142.7 | 133.7 | 65,098 |
| 百五銀行 | 40 | 51.4 | 18,401 |
| ほくほくフィナンシャルグループ | 15.4 | — | — |
| 百十四銀行 | 5.5 | — | — |
| みずほフィナンシャルグループ | 995.1 | 584.5 | 99,481 |
| 北洋銀行 | 57.6 | 112.7 | 28,513 |
| 愛媛銀行 | 14.3 | — | — |
| 京葉銀行 | 19 | — | — |
| 栃木銀行 | 11.3 | — | — |
| 東和銀行 | 14.9 | — | — |
| トモニホールディングス | 39.2 | — | — |
| フィデアホールディングス | 87.6 | 84.1 | 11,521 |
| 証券、商品先物取引業 (2.1%) | | | |
| O a k キャピタル | 79.2 | — | — |
| F P G | — | 43.2 | 43,848 |
| GMOフィナンシャルホールディングス | — | 39.4 | 23,758 |
| マーキュリアインベストメント | — | 23.2 | 17,655 |
| 大和証券グループ本社 | 191.8 | — | — |
| 岡三証券グループ | 65.5 | — | — |
| 東洋証券 | 67 | — | — |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス | 71.8 | — | — |
| 水戸証券 | 46.6 | — | — |
| 澤田ホールディングス | — | 18.2 | 16,161 |
| 岩井コスモホールディングス | 13.7 | — | — |
| マネーパートナーズグループ | 46.7 | — | — |
| スパークス・グループ | 72 | — | — |
| 保険業 (3.1%) | | | |
| 第一生命ホールディングス | — | 44.2 | 82,433 |
| T & Dホールディングス | — | 50.8 | 69,799 |
| その他金融業 (7.3%) | | | |
| ウェッジホールディングス | 65.2 | — | — |
| クレディセゾン | 28.3 | 32.8 | 61,926 |
| Jトラスト | 55.8 | — | — |
| 日本証券金融 | 26.9 | — | — |
| イオンフィナンシャルサービス | — | 24 | 41,040 |
| アコム | 113.1 | 86.6 | 41,741 |
| ジャックス | — | 7.7 | 21,290 |
| オリエントコーポレーション | 154.5 | 215.4 | 35,110 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| アプラスフィナンシャル | 158.4 | — | — |
| オリックス | 78.3 | 50.5 | 93,147 |
| 三菱UFJリース | 75.2 | 68.1 | 47,874 |
| 九州リースサービス | 7.9 | 5.1 | 3,060 |
| NECキャピタルソリューション | 9.6 | 6.2 | 15,196 |
| 不動産業 (9.8%) | | | |
| ヒューリック | — | 36 | 47,880 |
| 三栄建築設計 | — | 5.6 | 8,848 |
| ディア・ライフ | 34.5 | 23.3 | 13,211 |
| エー・ディー・ワークス | 682.5 | — | — |
| プレサンスコーポレーション | 31.2 | — | — |
| ユニゾホールディングス | 10.6 | 11.5 | 56,350 |
| THEグローバル社 | 24 | 21.1 | 10,275 |
| フージャースホールディングス | 23.7 | 23.8 | 17,493 |
| 飯田グループホールディングス | 23.5 | 22.4 | 43,523 |
| ムゲンエステート | 24 | — | — |
| AMBITION | — | 15.1 | 15,688 |
| ファーストブラザーズ | 13.9 | 6 | 7,776 |
| ケイアイスター不動産 | — | 6 | 12,798 |
| ロードスターキャピタル | — | 16.1 | 18,305 |
| コスモスイニシア | — | 18.7 | 13,651 |
| フジ住宅 | — | 15.6 | 10,701 |
| ゴールドクレスト | — | 12.7 | 27,203 |
| エスリード | 7 | 5.3 | 11,490 |
| 日神不動産 | 21.8 | 18.2 | 10,173 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|---------------------|---------|--------|--------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| レーサム | 14.6 | — | — | |
| 日本エスコン | — | 20.5 | 20,705 | |
| 新日本建物 | — | 35.7 | 15,922 | |
| タカラレーベン | 51.8 | 52.4 | 26,724 | |
| シノケングループ | 50.6 | 34.2 | 44,596 | |
| エアリンク | — | 14.2 | 19,383 | |
| ファースト住建 | 4.3 | — | — | |
| 日本アセットマーケティング | 153.3 | 214.2 | 17,136 | |
| エフ・ジェー・ネクスト | 16.8 | 14 | 15,932 | |
| サービス業 (4.4%) | | | | |
| ツカダ・グローバルホールディング | — | 19.4 | 12,047 | |
| TAC | 38 | — | — | |
| ケネディクス | 96.8 | 74.3 | 43,242 | |
| テイクアンドギヴ・ニーズ | — | 15.1 | 19,645 | |
| 日本空調サービス | — | 13 | 10,712 | |
| エンバイオ・ホールディングス | — | 21.6 | 27,907 | |
| 日本郵政 | 89 | 80.8 | 85,648 | |
| RVH | 43.1 | 32.4 | 7,387 | |
| スペース | — | 8.6 | 11,300 | |
| 応用地質 | 10.1 | — | — | |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 11,418 | 7,158 | 4,939,758 |
| | 銘柄数<比率> | 217 | 196 | <99.2%> |

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 4,939,758 | 96.7 |
| コール・ローン等、その他 | 168,374 | 3.3 |
| 投資信託財産総額 | 5,108,132 | 100.0 |

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 5,108,132,081 |
| コール・ローン等 | 87,052,158 |
| 株式(評価額) | 4,939,758,570 |
| 未収入金 | 77,550,253 |
| 未収配当金 | 3,771,100 |
| (B) 負債 | 126,249,533 |
| 未払金 | 35,237,464 |
| 未払解約金 | 63,437,242 |
| 未払信託報酬 | 27,496,202 |
| 未払利息 | 127 |
| その他未払費用 | 78,498 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 4,981,882,548 |
| 元本 | 5,440,814,068 |
| 次期繰越損益金 | △ 458,931,520 |
| (D) 受益権総口数 | 5,440,814,068口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 9,157円 |

(注) 期首元本額は7,012,093,079円、期中追加設定元本額は827,908,663円、期中一部解約元本額は2,399,187,674円、1口当たり純資産額は0.9157円です。

○損益の状況 (2018年12月15日～2019年12月16日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 153,936,964 |
| 受取配当金 | 153,972,429 |
| 受取利息 | 5 |
| その他収益金 | 9,956 |
| 支払利息 | △ 45,426 |
| (B) 有価証券売買損益 | 205,677,249 |
| 売買益 | 711,694,041 |
| 売買損 | △506,016,792 |
| (C) 信託報酬等 | △ 58,834,493 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 300,779,720 |
| (E) 前期繰越損益金 | △596,581,907 |
| (F) 追加信託差損益金 | △163,129,333 |
| (配当等相当額) | (30,544,211) |
| (売買損益相当額) | (△193,673,544) |
| (G) 計(D+E+F) | △458,931,520 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(G+H) | △458,931,520 |
| 追加信託差損益金 | △163,129,333 |
| (配当等相当額) | (30,544,211) |
| (売買損益相当額) | (△193,673,544) |
| 分配準備積立金 | 196,479,012 |
| 繰越損益金 | △492,281,199 |

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年12月15日～2019年12月16日)は以下の通りです。

| 項 目 | 当 期 |
|------------------------------|-----------------------------|
| | 2018年12月15日～ 2019年12月16日 |
| a. 配当等収益(経費控除後) | 128,749,918円 |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 0円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 30,544,211円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 67,729,094円 |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d) | 227,023,223円 |
| f. 分配対象収益(1万口当たり) | 417円 |
| g. 分配金 | 0円 |
| h. 分配金(1万口当たり) | 0円 |

○分配金のお知らせ

| | |
|------------------|----|
| 1 万口当たり分配金 (税込み) | 0円 |
|------------------|----|

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。